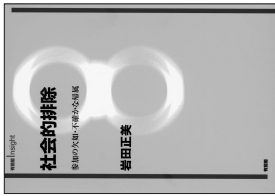


岩田 正美 著

『社会的排除

——参加の欠如・不確かな帰属』

(有斐閣, 2008年12月刊)



(四六判 216頁
1575円(税込))

宮本みち子

人者として、長年に渡って蓄積してきた研究の成果が遺憾なく発揮されている。ここでは事例として、路上ホームレスとネットカフェ・ホームレスを取り上げ、これらの人々の特徴を、社会からの「引き離し」と「中途半端な接合」という表現で捉えなおし、「社会的排除」という用語の妥当性を論じている。

第6章では、ホームレスがセーフティ・ネットから脱落していくプロセスを説得的に描きながら、国民皆保険・皆年金体制をとる日本で、これらの人々が何ゆえ保険制度から脱落するのかを明らかにしている。それによれば、種々の不利な条件を持つ者が、若いうちに安定雇用から排除され、不安定雇用や長期失業の状態を繰り返しているうちに、中年になると再就職から決定的に排除されるようになるが、このような過程のなかで社会保険というセー

フティ・ネットから排除されていくのだという。九〇年代以降の路上ホームレスの基本問題は、生活保護受給には早いとされる、四五歳から六四歳までの(とくに家族の支えのない単身者)の生活を誰がどう支えるかという問題に対して、福祉国家の回答が回避されてきたことであった。このことがまた、中高年男性に集中する孤独死や自殺の背景にある共通問題だったという。

一方、ネットカフェ・ホームレスは、二〇代の若者の比率が高く、一九九〇年代不況以降の失業率がきわめて高かった年齢集団から出た現象で、路上ホームレスと異なるのは、はじめからほとんど社会保険制度の蚊帳の外にいるため、年金受給者やその可能性のある人々が出現するとは考えにくいという。最後のセーフティ・ネットとしての生活保護から排除される人々の問題にも言及されているが、なぜ排除されるの

「社会的排除」という用語の起源

「社会的排除 social exclusion」という用語は、フランスで一九七〇年代に使われ始め、一九八〇年代の若者失業問題で再びクローズアップされ、その後EJL(欧州連合)へと広がっていったものである。失業者の増加、社会的格差の拡大と貧困層の増加などの諸現象が顕在化するなかで、「社会的排除」という用語を用いて、これらの社会現象にアプローチすることが有効であると判断されたからである。

著者によれば、社会的排除という用語は、主要な社会関係から特定の人々を閉め出す現代社会の構造を問題にし、これを阻止して「社会的包摂」を実現しようとする社会政策の用語だとする。しかし、定義と用法は必ずしも定まったものではなく、融通無碍で一貫性を欠く面があるとも言われてきた。それ

にもかかわらず、社会的排除という見方は、近年クローズアップされている現代日本のさまざまな社会問題群、たとえば社会的格差の拡大、非正規労働、ワーキングプアやホームレス、孤独死や自殺、非婚や離婚、身寄りのない単身者の増加などに対して、従来の「貧困」という捉え方を一歩踏み出して、社会参加と帰属の側面から更に深く接近し、その解決の方向を探っていくうえで、一定の有効性をもっているというのが著者の見解である。

福祉国家における排除の構造

まず第1章と第2章で、代表的な論者の定義や議論を紹介している。ここでは、主要な学説のメリット・デメリットを的確に整理しており、このテーマに関心をもつ読者の役に立つありがたい内容となっている。続く第3章から第6章では、著者が貧困研究の第一

か十分に納得できる内容である。

社会的包摂という戦略

終章は、「社会的包摂のあり方」を論じている。「社会的包摂」は、グローバル化とポスト工業化が生み出した「社会的排除」に対抗する取り組みを指して使う用語である。社会から排除される人々を社会へと包摂するための方針に関しては、多くの議論がある。本書はそれらを簡潔に整理し、混戦した議論に方向性を与えてくれている。

ジョン・グレイによれば、社会的包摂とは、これまで社会民主主義が進めた平等路線が新たな段階では支持されなくなったために、これに代わるプロジェクトとして登場した新たな戦略である。この包摂戦略の特徴は、グローバル化時代の経済効率の拡大と市場の極大化を追求する一方で、結合や連帯も同時に追求するという、

ある意味できわどい政策である。この両者の結節点にあるのは、労働（ペイドワーク）参加の強調である。この労働参加を国民の義務として積極的に位置づけ、従来の福祉ではなく「労働を通じた福祉（ワークフェア）」に転換することによって、市場極大化と社会結合を同時に達成しようとする戦略である。このような考え方に対しては疑問も生じる。たとえば、社会的排除を防止するということは、排除された人々を単に労働市場に戻すだけなのではないかという点である。もとより、社会的包摂に関してはさらに分岐した議論があり、本書では紹介されているがそれについては触れない。

日本：所得保障なしの就労支援

著者が第3章から第6章を通じて説得的に述べているように、複合的な不利の連鎖や空間的な排除を含んで排除

されている人々を、労働に参加させるという方法だけで解決できるほど事態は単純ではない。その現実を踏まえたうえで、社会的排除に対する取り組みとして、どのような方策が有効なのだろうか。これこそ、社会的包摂に関する容易に解の得られない問題である。

筆者にとって興味深かったのは、自立支援という名のもとに「労働参加」を強調し始めた日本の状況に関する著者のコメントである。二〇〇〇年代になって、障害者、母子、ホームレス、若者等の「自立支援策」が次々と打ち出されてきた。それは労働参加を強調することを基調としている。つまり、所得保障の条件としての就労義務＝ワークフェアであるが、日本においては、「所得保障抜き就労支援の強調」という点に大きな特徴があるという。たとえば、ホームレス自立支援事業では、一般的な生活保障としての生活保護と

のリンクは回避されている。もっと特徴が明確に現れているのは、フリーターやニートを対象とする若者支援事業である。これらは雇用保険や生活保護などの所得保障とは決してリンクしていない。つまり、就労義務の付いた所得保障としてのワークフェアではなく、従来の雇用対策を、若者向けにきめ細かく整備したものととどまり、ワークフェアにさえなりきれていない。この批判は的を得たものであり、筆者も日頃から強く感じていたことであった。

「労働参加」で解決するか？

社会的包摂の中心にある労働参加に関しては、「勤勉」という価値観の強い日本ではとくに、支持する人の方が多い。しかしそこには大きな課題がいくつも横たわっている。著者が指摘するのは、労働能力が「ある」「ない」の判定は、誰がどのようにして行うの

かという点である。もし働けない人に「勤勉」を強要することになれば、社会的排除をさらに助長する結果となるだけである。これに関して著者はつぎの五点を挙げる。①労働とは本人の能力だけでなく、労働の内容や方法との関係によって異なる。それを無視して「働けるはず」と判定することには無理がある。②就労を奨励しても、雇用するかどうかを決定するのは民間企業であり、行政等には決める権限がないという問題である。そこから、社会的企業などの構想が出てくるのである。

③ワークフェアという包摂策を強化することは、自立支援型福祉に価値を置き、給付型福祉は無駄使いと断ずる結果をもたらす可能性がある。つまり、包摂策があらたな排除を生み出すことになるのである。④仕事の質を問わず、働くことが強調されれば、路上と支援センターや労働宿舎を行き来するホームレス再流入層など、「中途半端な接合」を再生産する結果になる。⑤労働参加主軸の社会的包摂は、雇用の確保＝労働参加になりやすく、労働市場や職場での不平等な参加の実態を覆い隠

してしまう可能性がある。

社会的包摂への展望

これらの点を考慮すると、社会的包摂は、必ずしも労働市場への参加や復帰だけで達成されるべきではなく、むしろ、多様であるべきだという結論が導き出される。著者は、「社会的排除の現実のプロセスを見ていくと、包摂の基礎におかれるべきなのは労働であるよりも、むしろ、ある社会への帰属の現実的基点となる住居・住所の保障と市民としての権利義務の回復にある」

と主張する。第3章、第4章で述べている「社会からの引きはなし」にせよ「中途半端な社会への接合」にせよ、社会的排除の究極の形態が、市民の権利義務の基礎としての「存在証明の喪失」であるという実態を念頭においた主張であろう。また、高齢者や障害者、子どもにおよぶ社会的排除を考慮に入れれば、社会参加を労働参加だけを主軸にすることの無理が直ちに理解されよう。

最後に、著者はグローバルゼーションの下で労働市場がきわめて流動的で不安定になっている現在、労働参加だけで人々が生きていけるかどうかも疑問だとする。つまり、労働参加と新たな社会システムをセットにしない限り解決しないという立場から、つぎの三点をあげている。①低賃金を補う所得保障や住宅保障、②雇用流動化を前提にした所得保障の確保＝フレキシビリティ（フレキシブルとセキユリティ

からの造語）政策で、解雇時の所得保障の拡大や再就職機会の拡大を図る、③労働参加と雇用を切り離れたソーシャル・エコノミーで、これも現実路線の一部である。また、著者は具体的方策として、雇用保険への生活保護のリンクと、住宅手当の制度化を提案する。若者に関していえば、非正規労働や失業した若者でも、地域で一人で生きていける基盤が必要だとする。パラサイト型の家族依存は若者の貧困を隠し、社会からの排除を阻止しているように見えるが、親の加齢と共にその限界は露呈されるだろうと警鐘を鳴らす。

おわりに

社会的排除の背景にグローバルゼーションがあったことを想起すれば、社会的排除は、伝統的な地域社会の「つながり」や「連帯」の喪失を単純に憂う言葉ではないことがわかる。また、

包摂社会のあり方には正解があるわけではなく、簡単な処方があるわけでもない。したがって、社会の周縁部に焦点を合わせ、ここに蓄積されつつある諸問題に対して「社会通念」にとらわれず、さまざまなチャレンジを試みることを、著者は提起している。

本書は、近年日本でも注目され、あちこちで使われ始めている「社会的排除」という用語を、研究、社会政策、実態から、広くしかも丁寧にわかりやすく論じたもので、「社会的排除」に繋がる社会現象に関心をもっている者の期待に心える出版物である。日本では長らく、社会から排除される人々に対する認識が弱かった。しかし、安閑としてはられない状況が広がっている今、本書はしっかりとした議論を展開するための土台を提供してくれていると思われる。

（みやもと・みちこ＝放送大学教養学部教授）